

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市市民協働推進審議会 第 8 回市民協働推進基本計画策定作業部会				
事務局 (担当課)		市民協働推進課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 9 2 2 5 (直通)				
開催日時		令和元年 6 月 1 8 日 (火) 午前 9 時 3 0 分 ~ 1 1 時 3 0 分				
開催場所		相模原市役所 会議室棟 2 階 第 9 会議室				
出席者	委員	2 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	5 人 (市民協働推進課長、他 4 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	1 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開 会 2 議 題 次期市民協働推進基本計画 (案) の調整について ・全体構成の確認について ・新規事業等の検討について 3 その他 4 閉 会				

1 開 会

傍聴者の確認を行い、第8回部会が開催された。主な内容は次のとおり。

(〇 は委員の発言、 △ は事務局の発言)

2 議 題

次期市民協働推進基本計画(案)の調整について

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見は次のとおり。

【主な意見等】

- 自治会に関する取組については、新たに基本施策7「自治会の地域力を生かすまちづくり」として位置付けるのではなく、既存の基本施策6「地域の特色を生かした協働のまちづくり」に組み込むことについて後退感が否めないのではないか。
位置付ける場所が変更になっても、自治会に関する取組内容が変更になるものではない。
- 自治会については、他の基本施策と比較しても、新たな基本施策7よりも基本施策6の「地域の特色を生かした協働のまちづくり」の中に位置付ける方が、理解が得られやすいと考える。
協働の取組により期待される主な効果の「持続可能な都市経営」については、適切な表現となっているか。
- 市民目線としては、行政機関の縦割りの是正や横断的な取組の推進により無駄な予算を使わないというような記載の方が持続可能な都市経営として分かりやすい。
- 「持続可能な都市経営」の説明については、市民目線での行政の連携という視点から内容を補足してほしい。
了解した。
- 目指す姿において、知らぬ間に行っている「協働」の取組に「気づく」という視点が入っている方がよい。
- 「あるものを見える化する」といった内容が目指す姿の中に整理できないか検討してほしい。
検討する。
- 取組の方向において、市の役割は「協働を推進するための環境を整備すること」だけでよいのか。職員が協働を推進するという主体性も必要ではないか。
市の役割については、漏れている視点があるため、条例を踏まえ再度整理する。
- 「5 協働の主体となりうる団体等の状況」における「(1)自治会活動」について、自治会加入が飛躍的に増えない状況下でのまちづくりとしては、「高齢者支

援センター」が自治会の枠ではない取組の典型例であり、とても大事な視点である。

- 自治会への加入が飛躍的に増加しない状況では、今まで以上に協働が必要になる。
- 「(2) 市内の N P O 及び N P O 法人数の推移」において、団体の活動継続に必要なものとして「後継者の育成」があり、とても重要なことだが、実際に育成していくのは難しいものがある。
- 企業を卒業する人を N P O 活動につなげられる取組があるとよい。協働見本市の開催や定年退職者向けのガイダンスなど、活動の担い手を発掘する観点から行政が何らかの支援や働きかけをすることも一案である。
- 活動が継続するためには、学んだスキルを生かす仕組みや情報発信による担い手の発掘など、後継者の育成以外にも必要な要素があるため追記してほしい。活動継続に必要な要素については追記する。なお、企業については、C S R 活動の充実につながる取組も大切ではないかと考えている。
- 成果指標の「市民が多様な主体と連携した事業等の数」については、細かい事業単位で把握する必要があり、指標として設定するのは難しいのではないかと考えている。細かい事業単位で把握することを前提に、庁内で照会をかけている最中である。右肩上がりの指標を設定することができないものもあると考えている。
- 1 ~ 6 の基本施策の「説明」と「主な事業」とのつながりが分かりにくいいため、基本施策ごとの課題を整理したものを挿入するなどしてほしい。基本施策部分については、つながりが分かるような構成を検討する。
- 地域活動や市民活動に参加した者へのポイント付与については、対象とする活動範囲の線引きが難しいことや、付与の事務手続きが多くなるため、現実的ではないのではないかと考えている。マイナンバーカードを活用した制度であり、ポイントの付与方法等については、今後、整理していく必要があると考えている。
- 基本施策3「協働により実施する事業への財政的支援」においては、新規事業、重点事業がない状況である。財政的支援についてはこれまでと同様で変更がないと受け取られてしまう懸念がある。基本施策3においては、地域活性化事業交付金制度の見直しを考えている。主な事業の新規や重点の表記については、検討したい。
- 「市民協働のまちづくりに関する意識調査」では、「寄附金がどのように使われているのか明確なら寄附をしてもよい」との回答もある。寄付金がどのように使われているか情報発信の仕組みをつくることで、寄附文化の醸成につながるのではないかと考えている。
- 「市民のビジネススキルを活用する体制の構築」については、企業とタイアップ

して実施できるとよい。

○「各局への協働推進担当職員の配置」については、形骸化しない制度にする必要がある。

3 その他

特になし。

4 閉 会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

相模原市市民協働推進審議会

第8回 市民協働推進基本計画策定作業部会 委員名簿

(令和元年6月18日開催)

	氏名	現職	備考	出欠
1	和泉 広恵	日本女子大学 人間社会学部准教授	部会長	出席
2	市川 雄士	公益社団法人 相模原青年会議所 副理事長		欠席
3	西本 敬	特定非営利活動法人 さがみはら市民会議 代表理事		出席
4	原 裕子	相模原市民生委員児童委員協議会 会長		欠席
5	本間 セツ	相模原商工会議所 女性会会長		欠席